



第63期 中間事業のご報告

2022年3月16日 ▶ 2022年9月15日



株式会社スーパーツール
証券コード：5990

株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS



代表取締役社長

宇野 浩久

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに2022年3月16日から2022年9月15日までの第63期中間期の事業概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る政府による行動制限の解除以降、設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安等の為替動向の懸念、7月以降の新型コロナウイルス感染者数の急拡大等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、ウクライナ問題の長期化および中国ロックダウンによって部品調達が困難な状況となるなどの下振れリスクにより先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、金属製品事業につきましては、ブランドと認知度の向上、販売拡大を目指した取り組みに注力しながら、吊クランプキャンペーンなどの販促企画の実施や、全国各地の各種展示会への出展など積極的な営業活動を行ってまいりました。また、製品開発においては、吊クランプ類について、国土交通省の新技術情報提供システム「NETIS」に登録した機構の採用機種拡大による安全性向上や、マテハン関連、その他の作業工具類についても、ユーザー目線で作業効率向上を目指した新製品の開発に技術、製造、販売部門が一丸となって取り組んでまいりました。さらには、検査機器の増設による品質向上、鍛造設備の改修や研削設備の新規導入による生産効率向上、コストダウンに努め、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として継続する厳しい事業環境のなか、太陽光発電所の施工などに注力しながら、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は3,639百万円(前年同期は3,807百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は223百万円(前年同期は228百万円)となりました。

当中間期の業績内容を受けて、中間配当金は、1株につき35円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月



金属製品事業

多彩な製品群により、幅広い産業で使用される当社製品において、国内販売では、作業工具の分野については、豊富なラインナップでさまざまな機械のメンテナンスに有用なプーラ類が堅調に推移いたしました。産業機器の分野につきましては、機械加工において、加工物を固定するために必要なジグブロックや各種クランプなどの強靱で作業性に優れた治工具類や、荷役作業において、旋回機構の付加により、利便性が向上したマルチクレーンなどのクレーン類の売上が順調に推移いたしました。



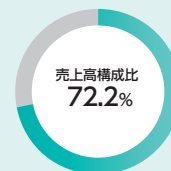
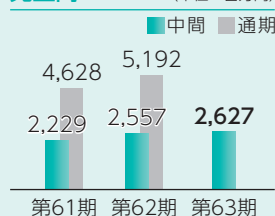
ギヤプーラオートグリップ型

海外市場では、世界的にウィズコロナ政策への転換が図られ、景気に持ち直しの動きが見られたものの、長期化するウクライナ情勢や新たな変異株による感染再拡大懸念などにより、先行き不透明感が戻られ、回復ペースが鈍化するなか、当社の主要市場である韓国では現地法人の強みを活かした営業活動に取り組み、好調な造船向けに吊クランプ類の販売に注力いたしました。その他の地域においても、安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとしながら、新規市場・顧客開拓のための関連協会のメンバーシップ獲得など、情報整理と準備を進めるとともに、的確な市場状況把握に努め、顧客などとの協議深化を行い、主に吊クランプの販売拡大、積極的な営業活動に取り組みました。この結果、海外市場において売上は底堅く推移いたしました。

一方、原材料価格や燃料価格の上昇に加え、急激な円安が長期化していることで、原価全体が高止まりで推移しております。これらの結果、当セグメントの売上高は2,627百万円(前年同期は2,557百万円)、セグメント利益は456百万円(前年同期は496百万円)となりました。

売上高

(単位：百万円)



主要製品

作業工具：

レンチ、スパナ、プライヤ類・
配管工具類・プーラ類

産業機器：

治工具類・吊クランプ類・
クレーン類・マグネット類



環境関連事業

依然として厳しい事業環境が続くなか、設置コストや運用面で有利な水上設置型太陽光発電所の施工や関連機器の販売に努めるとともに、太陽光発電事業で培った技術と経験を活かしたFイービジネス推進を図り、より筋肉質な事業体制の構築に取り組んでまいりました。なお、売電部門では、3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

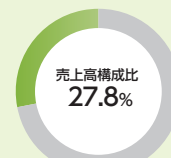
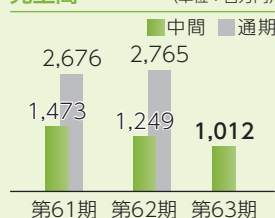


水上太陽光発電

これらの結果、当セグメントの売上高は1,012百万円(前年同期は1,249百万円)、セグメント利益は68百万円(前年同期は65百万円)となりました。

売上高

(単位：百万円)



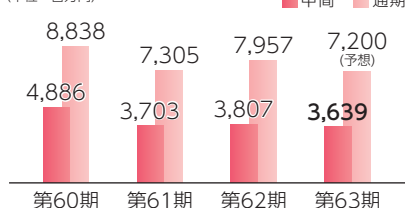
主要事業

太陽電池モジュール及び関連機器の販売、電気工事事業、管工事事業、太陽光発電システムの設計・施工、売電事業、太陽光発電所販売など

業績ハイライト

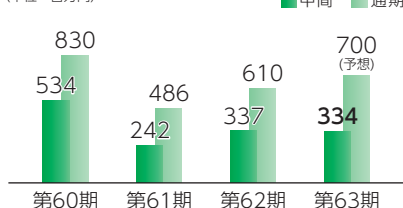
売上高

(単位：百万円)



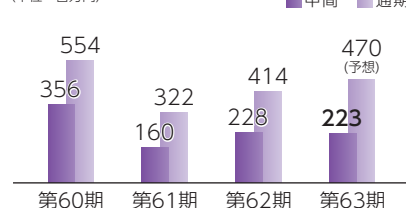
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(単位：百万円)



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第63期の期首から適用しており、第63期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 2022年9月15日現在	前期末 2022年3月15日現在
資産の部		
POINT 01 流動資産	6,860	6,042
POINT 02 固定資産	6,260	6,268
有形固定資産	5,746	5,740
無形固定資産	62	67
投資その他の資産	451	459
資産合計	13,121	12,311

POINT 01 流動資産 817百万円増加

現金及び預金の増加501百万円、受取手形及び売掛金の増加382百万円、商品及び製品の増加176百万円、前渡金の減少374百万円等により、817百万円増加しました。

POINT 02 固定資産 7百万円減少

土地の増加45百万円等により、7百万円減少しました。

POINT 03 負債合計 17百万円減少

支払手形及び買掛金の増加132百万円、返金負債の増加56百万円、前受金の減少75百万円、未払金の減少60百万円、長期借入金の減少49百万円等により、17百万円減少しました。

(単位：百万円)

科目	当中間期末 2022年9月15日現在	前期末 2022年3月15日現在
負債の部		
流動負債	1,227	1,187
固定負債	1,578	1,636
負債合計	2,806	2,823
純資産の部		
株主資本	7,891	7,044
資本金	2,235	1,902
資本剰余金	1,167	835
利益剰余金	4,604	4,447
自己株式	△ 114	△ 140
その他の包括利益累計額	2,422	2,442
その他有価証券評価差額金	105	125
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	2,317	2,317
為替換算調整勘定	△ 0	△ 0
純資産合計	10,314	9,487
負債純資産合計	13,121	12,311

	第62期(中間)	第62期(期末)	第63期(中間)
自己資本比率	62.5%	77.1%	78.6%
1株当たり中間(当期)純利益	112円26銭	203円92銭	102円29銭

配当金推移

1株当たり配当金推移(円)

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
年間	100	90	60	60	70(予想)
中間	45	45	30	30	35
期末	55	45	30	30	35(予想)

※当社は、2018年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり配当金」を算定しております。また、第59期の期末配当について、1株当たり10円の記念配当を実施いたしました。これにより、第59期の期末配当金は55円(普通配当45円、記念配当10円)となっております。



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2022年3月16日から 2022年9月15日まで	2021年3月16日から 2021年9月15日まで
POINT 04 売上高	3,639	3,807
売上原価	2,674	2,812
売上総利益	965	994
販売費及び一般管理費	640	613
営業利益	324	380
営業外収益	23	6
POINT 05 営業外費用	13	50
経常利益	334	337
特別利益	—	0
特別損失	0	1
税金等調整前四半期純利益	334	336
法人税、住民税及び事業税	118	122
法人税等調整額	△ 7	△ 14
法人税等合計	110	107
中間純利益	223	228
親会社株主に帰属する中間純利益	223	228

POINT 04 売上高

前中間期に比べ167百万円減少しました。セグメント別では金属製品事業は69百万円増加、環境関連事業では236百万円減少しました。

POINT 05 経常利益

原材料価格や燃料価格等の上昇等により経常利益は2百万円減少しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2022年3月16日から 2022年9月15日まで	2021年3月16日から 2021年9月15日まで
POINT 06 営業活動による キャッシュ・フロー	39	325
POINT 07 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 97	△ 193
POINT 08 財務活動による キャッシュ・フロー	545	△ 192
現金及び現金同等物に 係る換算差額	14	△ 0
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	501	△ 60
現金及び現金同等物の 期首残高	1,652	2,116
現金及び現金同等物の 中間期末残高	2,153	2,055

POINT 06 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、売上債権の増加382百万円や棚卸資産の増加310百万円等により資金の減少がありましたが、前渡金の減少374百万円、税金等調整前四半期純利益334百万円、仕入債務の増加132百万円等により、39百万円資金が増加となりました。

POINT 07 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出92百万円等により97百万円資金が減少となりました。

POINT 08 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、新株発行による収入655百万円、配当金の支払額60百万円、長期借入金の返済による支出49百万円により545百万円資金が増加となりました。



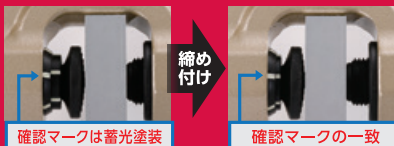
「NETIS」登録の 「ツイストカム機構」を搭載 した吊クランプを新発売!!

土木、建設、鉄鋼、造船、製缶業等、各種業界における、鋼板、形鋼などの吊上げ、横引き、引起こし作業に最適な引張り治具兼用型の吊クランプ（SUCタイプ）に国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録された当社独自の「ツイストカム機構」を搭載したSUC-Sを新発売しました。

従来のSUCタイプの特徴となる安定した角度吊や広範囲の引張り作業を可能とする360°自在回転シャックルや横荷重が掛れば荷重の大きさに比例して、より強固にグリップするスクリーカムと円形カム機構をそのままに「ツイストカム機構」の搭載により、締め付け度を目視確認できる、より安心・安全な吊クランプとなりました。



締め付け確認が出来る安心・安全構造 ツイストカム機構搭載



※90°方向での使用は引張り作業のみとなります。吊り上げ作業は30°までとなります。

- ▶ シャックルは吊り(引張り)方向に360°自在に回転するため、安定した角度吊りや広範囲の引張り作業が可能。(※)
- ▶ スクリューと円形カムで確実にクランプします。
- ▶ 横荷重が掛れば荷重の大きさに比例して、円形カムが傾いてより強固にグリップ。
- ▶ 円形カムは、バネの力で常に正常な姿勢に戻る機構。



会社の概況 (2022年9月15日現在)

設立	1960年12月10日
資本金	2,235百万円
本社・工場	大阪府堺市中区見野山158番地
支店	大阪支店(大阪府堺市) 東京支店(東京都品川区) 名古屋支店(名古屋市中区)
営業所	札幌営業所(札幌市白石区) 仙台営業所(仙台市若林区) 新潟営業所(新潟市東区) 北関東営業所(さいたま市見沼区) 広島営業所(広島市西区) 福岡営業所(福岡市博多区)
物流センター	東部物流センター(さいたま市見沼区)
子会社	株式会社スーパーツールECO(本社:大阪府堺市) SUPER TOOL KOREA CO., LTD.(韓国ソウル市)

役員 (2022年11月15日現在)

代表取締役社長	平野 量夫
取締役	小中 涉
取締役	村上 裕
社外取締役	赫 高規
社外取締役委員	田中 豪
社外取締役委員	深堀 知子
社外取締役委員	大坪 洋一



株式の状況 (2022年9月15日現在)

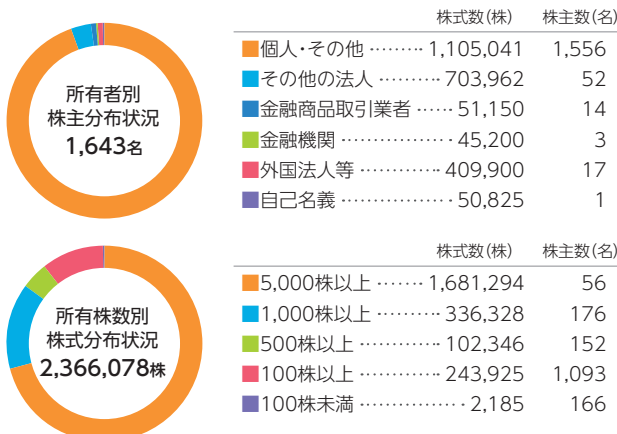
発行可能株式総数	6,000,000株
発行済株式総数	2,366,078株 (自己株式数50,825株を含む)
1単元の株式の数	100株
株主数	1,643名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ホライズン株式会社	274	11.83
トラスコ中山株式会社	223	9.66
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114	119	5.17
BANK JULIUS BAER SINGAPORE INDIVIDUAL PORTFOLIO NO. SG06922000-02	88	3.80
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.	87	3.78
竈 利英	45	1.94
SHIGETA MITSUTOKI	44	1.91
吉川 明	35	1.53
株式会社SBI証券	35	1.52
株式会社池田泉州銀行	34	1.46

※持株比率は自己株式(50,825株)を控除して算出しております。

株主・株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月16日から翌年3月15日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月15日
中間配当金 受領株主確定日	9月15日
定時株主総会	毎年6月（事業年度末日の翌日から3ヵ月以内）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.supertool.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
単元株式数	100株

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



株式会社スーパーツール

〒599-8243 大阪府堺市中区見野山158番地
TEL (072) 236-5521(代表)

ホームページ
のご案内

<https://www.supertool.co.jp>

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報、製品情報などさまざまな情報をご提供しています。

スーパーツール

検索



IR情報



製品情報



カテゴリや目的別に詳しい製品情報を見ることができます。またピックアップ製品としてスーパーツールがおすすめする新製品等をご紹介します。

動画で見るツール使用法



チラシ等のPDFや使用例の動画をご用意しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。